

*****+-----* +*****+-----* +*****+-----* +*****+-----*

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年7月15日（月）

NO. 977号

本号3頁

選挙期間中も、9条改憲反対の声を上げましょう！

前号で、選挙期間中の政治活動の自由について記載しましたが、改めて少し記載します。

歴代の自民党政権は、公職選挙法等で、国民が自由な選挙活動ができないように規制して来ました。また、元社会保険事務所職員の堀越明男さんのビラ配布行為を弾圧する（無罪判決勝ち取る）など、繰り返し国民の選挙運動や政治活動を弾圧してきました。そのなかで、選挙期間中の政治活動の「自主的な自粛」が行われている状況となって来ているように思います。改めて、選挙期間中の政治活動について考えてみましょう。



新宿区では、ホームページで次のように解説しています。これが分かりやすいかと思えますので、紹介します。

◇選挙時における政治活動は何か規制されますか。

◆政治活動が規制される期間は、選挙期日の公示日・告示日から選挙の当日までです。

なお、ここで規制されるのは、政党その他の政治活動を行う団体の政治活動であって、個人の行う政治活動は、候補者等の政治活動用文書図画の掲示の制限の場合を除き、原則として選挙運動にわたらない限り、自由であって何ら制限されません。

また、政党その他の政治活動を行う団体の政治活動であっても、規制を受けるのは、特定の選挙の選挙期間中に限り、その区域内における一定の政治活動であって、これらの規制の範囲外であれば、後援団体の政治活動用文書図画の掲示の制限の場合を除き、純粋な政治活動としてなされる限り、規制を受けません。

ただし、参議院議員、都道府県及び指定都市の議会の議員並びに都道府県知事、市長（特別区の区長を含む。）の選挙の場合、一定の要件をそなえる団体は、「確認団体」として選挙期日の公示日・告示日から投票日の前日までの間に限り、一定の範囲内で政治活動を行うことができます。

確認団体のみが行うことができる政治活動には、たとえば、(1) 政談演説会、街頭政談演説を開催すること。(2) 政治活動用自動車、拡声機を使用すること。(3) ポスター、立札、看板の類を掲示すること。(4) ビラを頒布すること。(5) 選挙に関する報道評論を掲載した機関紙誌を頒布又は掲示すること。などがあります。

以上ですが、確認団体について、他の資料では、次のように解説しています。

公職選挙法に定められた所定の要件を満たすことにより、選挙運動期間中に特定の政治活動を行うことを認められた、政党その他の政治団体のことをいう。

このように、選挙期間中に政治活動を規制されるのは、「政党その他の政治活動を行う団体」の政治活動であり、個人の行う政治活動は自由であって何ら制限されません。また、「政党その他の政治活動を行う団体」であっても「確認団体」であれば、ビラ頒布、拡声機使用などのラ

イド活動ができます。是非、「自主的な自粛」はせず、積極的に街に出て、憲法9条改憲反対の声を上げましょう。

参議院選挙で安倍改憲にとどめを！その6

－各党の原発・エネルギー公約－

原発ゼロの日本、再生可能エネルギーへの大転換が求められます。しかし、安倍政権は原発再稼働を推進し、原発にしがみついた政治はすすめています。無謀で合理性もない原発再稼働をやめ、原発ゼロの日本にすることが求められています。

原発は、輸出も、「低コスト論」も破綻し、経済的「合理性」も消滅しました。安倍政権が推進した原発輸出は、すべて失敗しました。福島原発の事故後、各国が安全基準を強化し、原発のコストが大きく膨んだ結果、ビジネスとして成り立たなくなったためです。「原発は安い」という「神話」も破たんしました。世界は、再生可能エネルギー・脱炭素にかじを切っています。

市民と野党の共通政策 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働は認めず、再生可能エネルギーを中心として新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。

自民党 原発依存度の可能な限りの低減などの方針を堅持。原子力規制委員会の基準に適合すると認められた場合、立地自治体等の理解を得つつ原発再稼働を進める。

公明党 再生可能エネルギーの主力電源化を目指す。原発新設を認めず、原発に依存しない“原発ゼロ”を目指す。原子力規制委員会の基準を満たした上で、再稼働は立地自治体等の理解を得て判断。

立民民主党 再稼働を認めず、原発ゼロを実現。自然エネルギー普及により地域の雇用創出と経済の活性化につなげる。

国民民主党 2030年代を目標に、できるだけ早期に原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を実現。

共産党 原発再稼働を中止し、すべての原発で廃炉のプロセスに入る。2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなうことを目標に。

維新の会 脱原発依存体制の構築。原発稼働にかかる関係自治体の同意を法制化。水素エネルギーや海洋資源の開発・実用化を推進。

社民党 原発の新増設は白紙撤回し、再稼働に反対。順次廃炉作業に着手し、早期の脱原発を実現。再生可能エネルギー割合を2050年までに100%に。

素晴らしい！共通政策に掲げられた「原発ゼロ」

国民民主党は2月、参院選の公約を念頭にまとめるエネルギー政策で、いったん削除した「原発ゼロ」の目標を復活させました。組織内候補を抱える電力総連や電機連合との調整が大変だったのでしょうか？ともあれ、「原発ゼロ」を公約に掲げ、「共通政策」にも掲げることに同意したことは評価したいものです。

各地のとくみ

三重 伊勢路を反核平和を掲げ、駆けめける 反核平和マラソン

新日本スポーツ連盟三重県連盟は7日、「第36回反核平和マラソン&ウォーキング大会」を開催しました。約50人のランナー、ウォーカーが「スポーツは平和とともに」のゼッケンを掲げ、マラソンは鈴鹿市と松坂市から出発し津市まで伊勢路を駆け抜け、ウォーキングは津市市内を約9キロ歩きました。

ゴール後の交流会では、県原水協の西尾比呂也理事長が、核兵器禁止条約が23カ国で批准されたことを紹介し、禁止条約を発効するためにも、ヒバクシャ国際署名への協力を呼びかけました。臨海道博実行委員長は、反核平和マラソンを後援しなかった三重県が、今年は後援するようになったと述べ、「これからも反核平和マラソンを続けて行きたい」と話しました。

初参加で鈴鹿からのコースを走り切った男性（37）は「今まで平和行進には歩いて参加していたが、今年は反核平和マラソンに挑戦した。距離が長くて疲れたが、核兵器を無くすという思いがエネルギーになり完走することができた」と語りました。

なお、新日本スポーツ連盟は、2020年に福島から長崎まで1800キロ走る「反核平和マラソン」を企画しています。

大阪 寝屋川では「安倍政治にサヨナラを」と決起集会

6月21日、大阪12区市民連合学習決起集会には160名が参加。「市民と野党の共闘で安倍政治にサヨナラを」の決意を固め合いました。2005年8月9日から始まったナインデーは15年目となりました。選挙期間中も旺盛に9日、19日、29日とナインデー宣伝署名行動をおこないます。

此花・枚方 40人が参加し、地域で情勢学習会

参議院選挙の公示を前にした6月29日（土）に情勢を中心に学習会や総会が開催されています。此花共同センターは、山田事務局長を講師に憲法・情勢学習会を開催し約40人が参加。安倍改憲を阻止するうえで参議院選挙での勝利が重要、街頭行動での世論の変化を実感等の意見が交流されました。

枚方実行委員会は全体会議を開催し、梅田副幹事長が4分にわたって講演。堺市長選での市民共同の取り組みに関心が集まりました。会議には5地域、8団体から約35人が参加しました。

（大阪憲法しんぶん速報版 No. 519 より）

東京・大田 9条改憲 NO 明るい未来！セタアクション

6月30日午後、安倍改憲 NO! オール大田区民アクションは、JR 蒲田駅西口で、「安倍政治に代わる明るい未来！9条改憲 NO! セタアクション」署名宣伝行動を雨の降る中で行いました。この行動には、共産党、新社会党、南部1000人委員会、大田革新懇、大田区総連合、大田区労協、航空連、大田地域支部、都教組大田支部、福祉南部支部、南部法律事務所、立憲サポーターズ、民青大田などの団体と個人の51名が参加しました。

広場に大きな竹笹を建て、通行する人々に「願いをたんざくに書いてほしい」と呼びかけました。子連れのお母さん、若者、年寄りまで、「平和がいいね」「うそつき安倍さん、早くやめて」「憲法を守ろう」「年金が心配です」「消費税10%、中止してください」「子どもが元気に育つよう」「市民と野党共闘をすすめて！」など思いを書いて笹につるしてもらいました。参加者には小笹をプレゼント。

マイクをにぎった福井南部1000人委員会事務局長は、「参院選で1人区32で統一候補が決まった。この統一候補を勝利させ、3分の2体制を打ち破る、そのために全力をあげて闘います」、大竹共産党区議は「安倍改憲 NO!、消費税10%の中止、2000万円の年金問題などをかかげて参院選をたたかい、市民と野党の共闘をさらにすすめます」など、10人が訴えました。

40代の女性は「本当に今度の選挙で安倍をひきづり下ろしてほしい」と話しかけてきました。

大田革新懇・野本春吉（東京革新懇 mailfax ニュース 2019・7・8号より）

